

2014年10月8日 全8頁

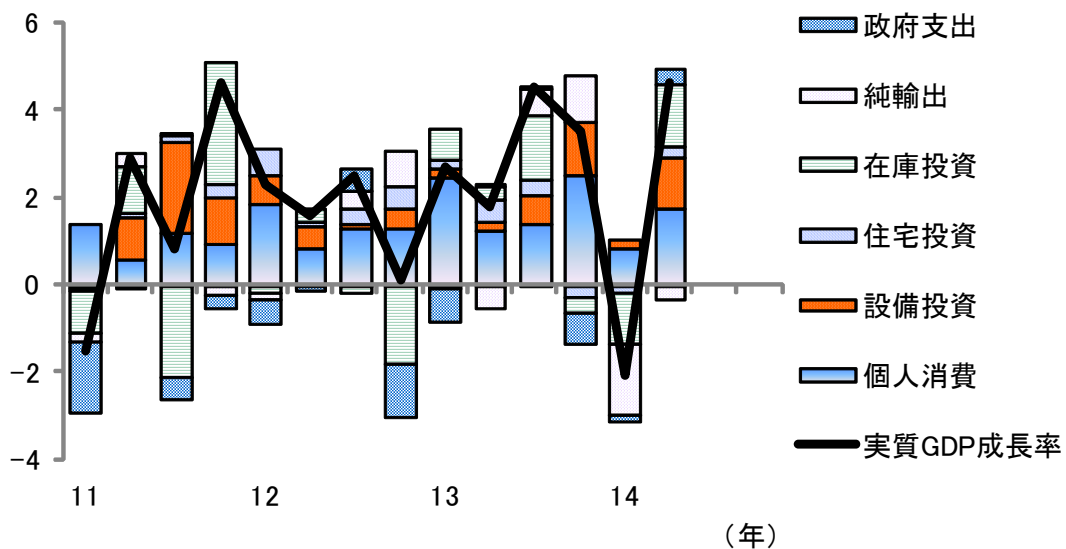
アメリカ経済グラフポケット (2014年10月号)

2014年10月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



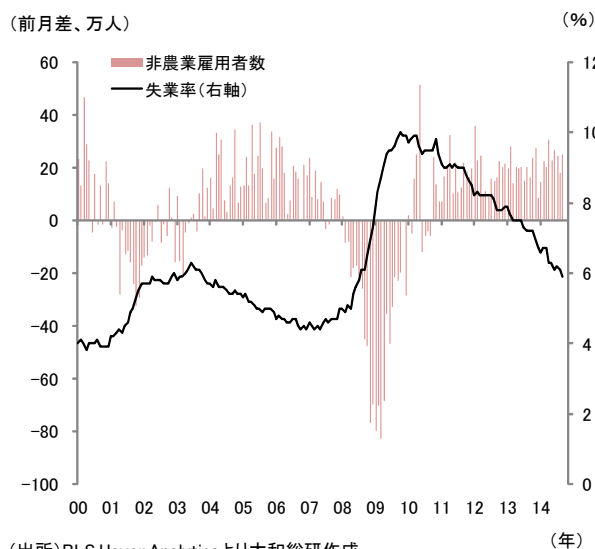
(前期比年率、%、%pt)	2012		2013				2014	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	2.5	0.1	2.7	1.8	4.5	3.5	-2.1	4.6
個人消費	1.9	1.9	3.6	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5
設備投資	0.8	3.6	1.5	1.6	5.5	10.4	1.6	9.7
住宅投資	14.1	20.4	7.8	19.0	11.2	-8.5	-5.3	8.8
政府支出	2.7	-6.0	-3.9	0.2	0.2	-3.8	-0.8	1.7
輸出	2.1	1.5	-0.8	6.3	5.1	10.0	-9.2	11.1
輸入	-0.6	-3.5	-0.3	8.5	0.6	1.3	2.2	11.3
寄与度								
個人消費	1.3	1.3	2.5	1.2	1.4	2.5	0.8	1.8
設備投資	0.1	0.4	0.2	0.2	0.7	1.2	0.2	1.2
住宅投資	0.4	0.5	0.2	0.5	0.3	-0.3	-0.2	0.3
在庫投資	-0.2	-1.8	0.7	0.3	1.5	-0.3	-1.2	1.4
政府支出	0.5	-1.2	-0.8	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3
輸出	0.3	0.2	-0.1	0.8	0.7	1.3	-1.3	1.4
輸入	0.1	0.6	0.0	-1.4	-0.1	-0.2	-0.4	-1.8

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

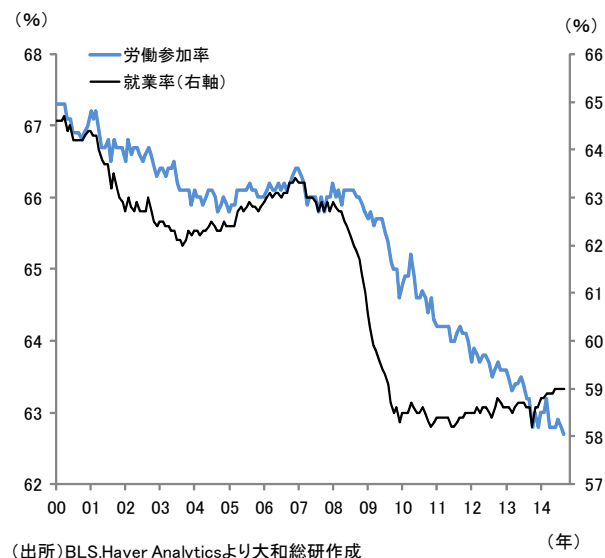
雇用環境¹

- ◆ 9月の失業率は5.9%と、前月から0.2%ポイント低下した。失業率が6%を下回ったのは、2008年7月以来である。
- ◆ 失業率の低下は労働参加率の低下と関係しており、労働参加率は1978年以来最低レベルの62.7%となった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は、24.8万人増に拡大した。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は、24.5万人増であった。

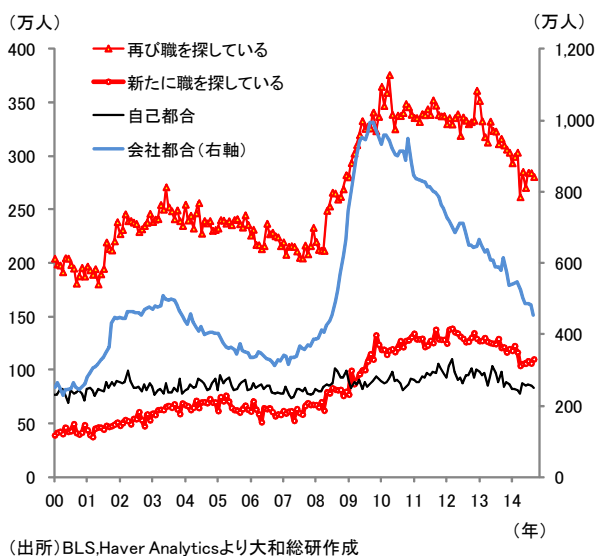
非農業雇用者数と失業率



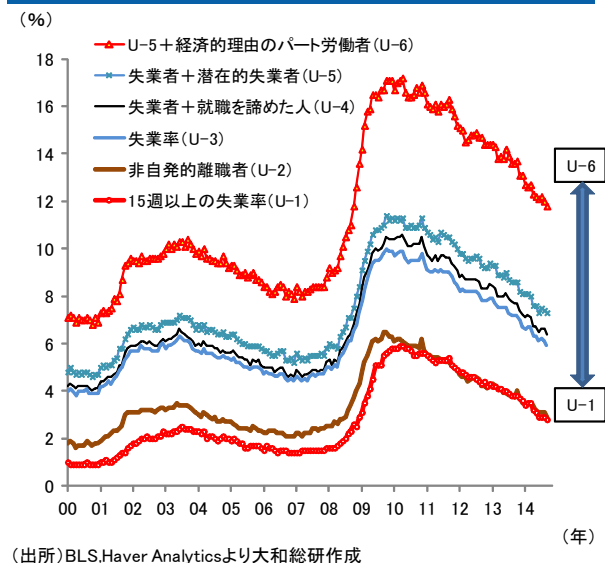
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

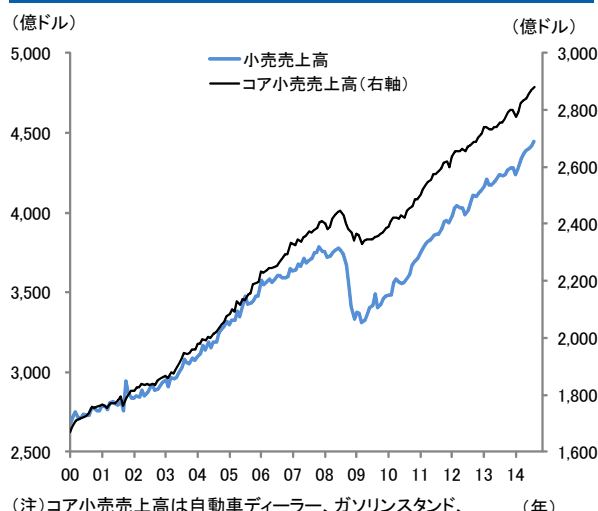


¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 土屋貴裕「米雇用者数は増加したが賃金は伸び悩み」(2014年10月6日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20141006_009014.html

個人消費

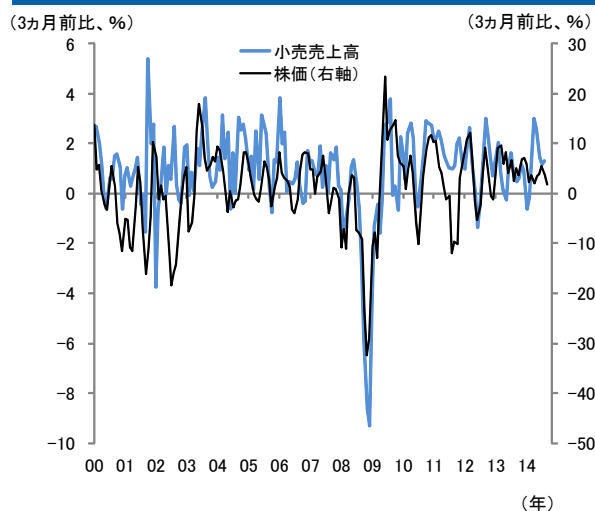
- ◆ 8月の小売売上高は前月0.6%増、コア小売売上高は同0.4%増であった。2014年2月から、消費の増加傾向が続いている。
- ◆ 9月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の82.5から84.6に上昇した。国内経済の見通しと個人所得の伸びに対する期待が好転し、2013年7月以来の高水準となった。
- ◆ 9月の自動車販売台数は前月比6.3%減で、年率換算では1,643万台であった。2006年1月以来の高水準を記録した前月から減速した。

小売売上高の推移



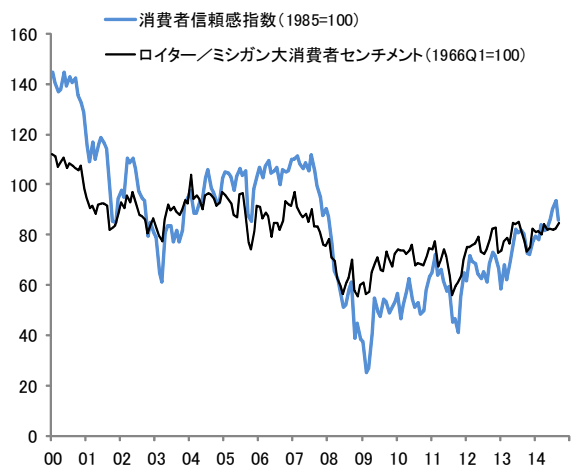
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



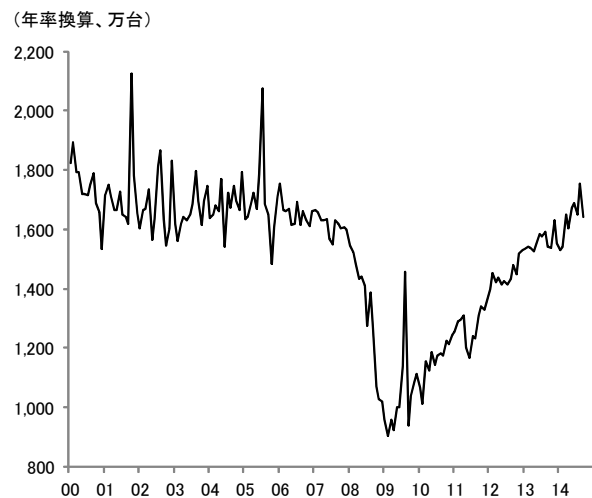
(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

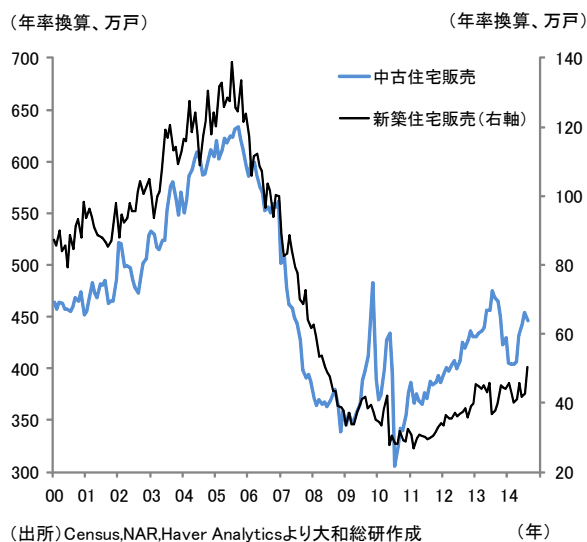


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

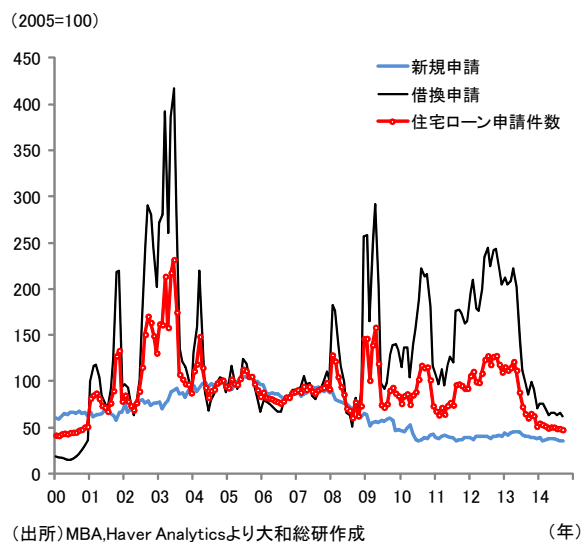
住宅市場

- ◆ 8月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は前月比14.4%減と大幅に減少し、年率換算で95.6万戸であった。大幅に増加した前月から減少に転じた。
- ◆ 8月の中古住宅販売（一戸建て）は前月比1.8%減で、年率換算446.0万戸であった。投資家への販売が減少したことにより6ヵ月ぶりの減少であったが、今年2番目の高水準となった。
- ◆ 8月の新築住宅販売（一戸建て）は前月比18.0%増と大幅に増加し、年率換算で50.4万戸であった。販売数が50万戸を超えたのは、2008年5月以来である。
- ◆ 7月の住宅価格は、緩やかな上昇傾向が一段落した。ケースシラー住宅価格指数（20都市）は、3ヵ月連続で低下した。

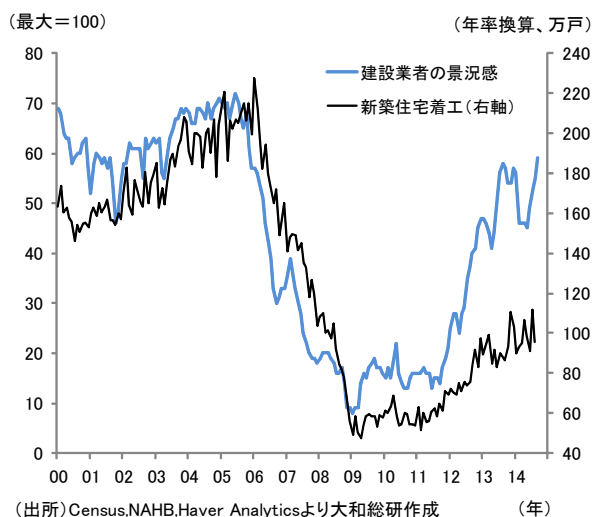
住宅販売（一戸建て）



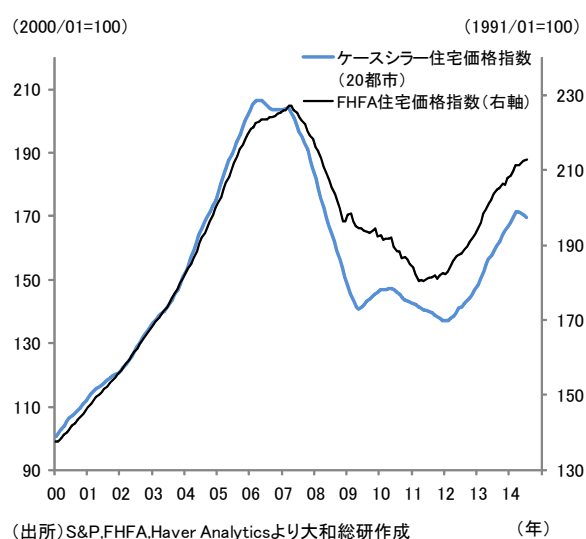
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



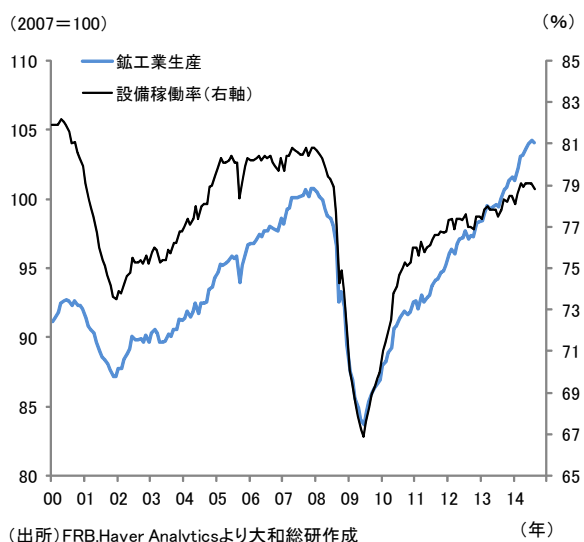
住宅価格



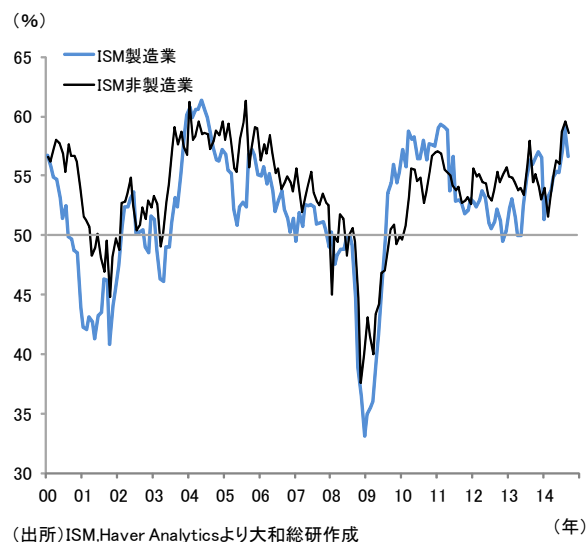
企業動向

- ◆ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下し、1月以来初めての低下となった。指数全体の約75%を占める製造業も同0.4%低下した。自動車・部品の製造が減少したことが影響した。
- ◆ 8月の国防・民間航空機を除く資本財受注は増加に転じ、前月比0.4%増であった。
- ◆ 9月のISM製造業指数は、前月比2.4%ポイント低下の56.6%であった。非製造業指数も同1.0%ポイント低下し、58.6%であった。両指数とともに3ヵ月ぶりの低下であるが、景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回っている。

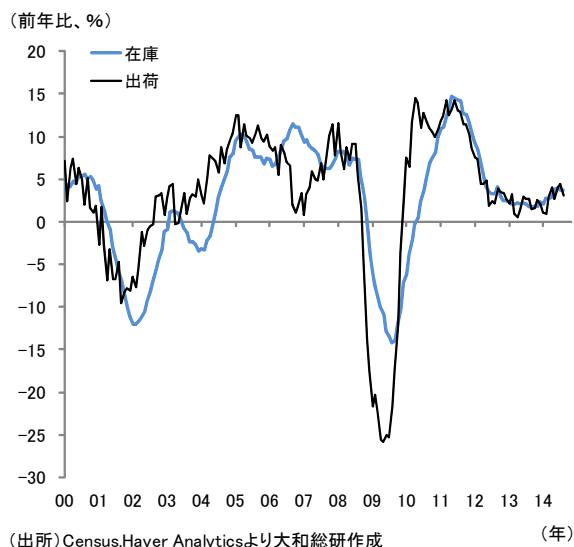
鉱工業生産と設備稼働率



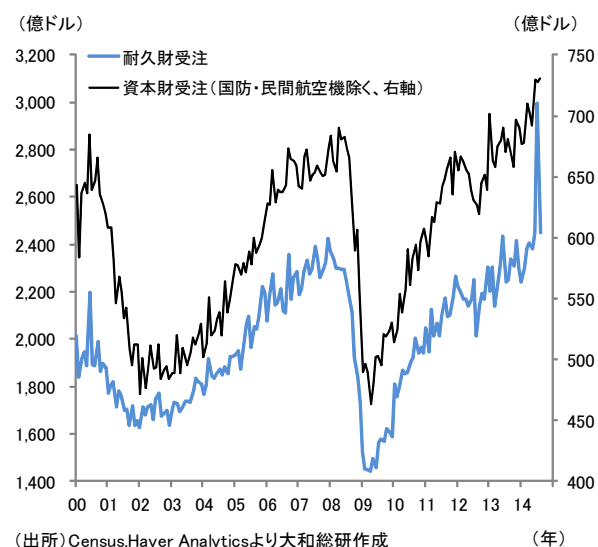
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



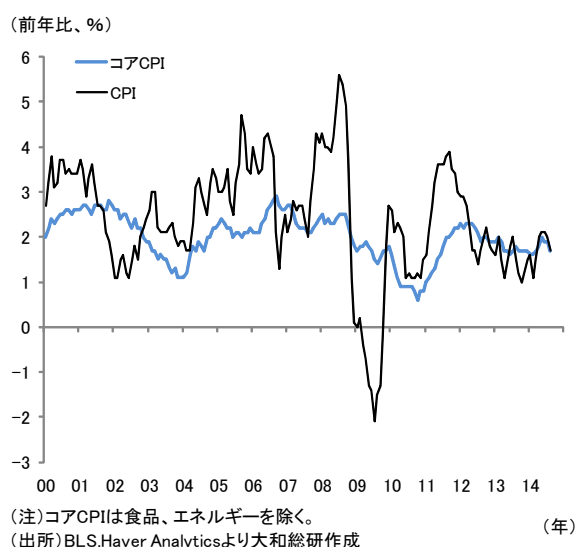
耐久財受注



物価動向

- ◆ 8月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.7%上昇し、コアCPIも同1.7%上昇した。両指数ともにインフレ圧力が弱まった。
- ◆ 9月の2年先及び5年先期待インフレ率は若干上昇し、ともに安定した水準が続いている。
- ◆ 9月末のWTI原油先物価格は91.16ドル/バレルと、8月末の95.96ドル/バレルから下落し、3ヵ月連続の下落となった。原油の豊富な供給や、ドル高による原油価格の押し下げなどが価格の下落に影響している。

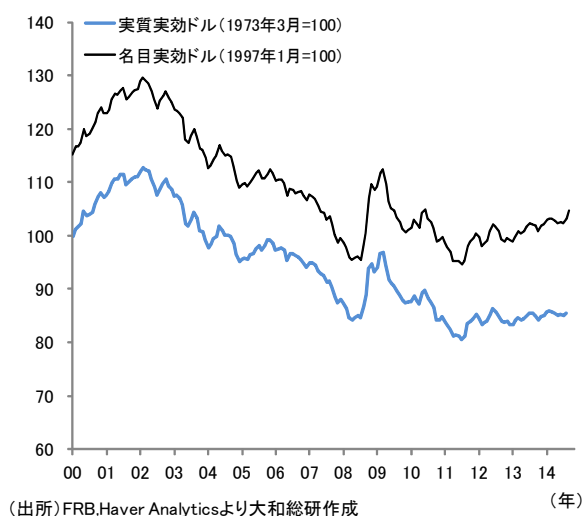
消費者物価指数



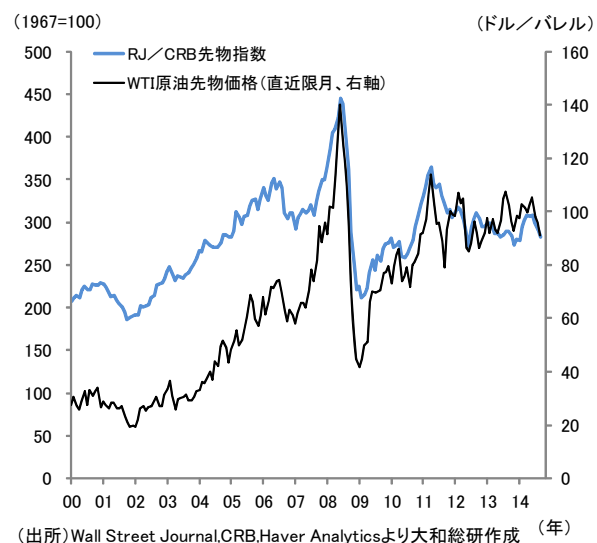
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



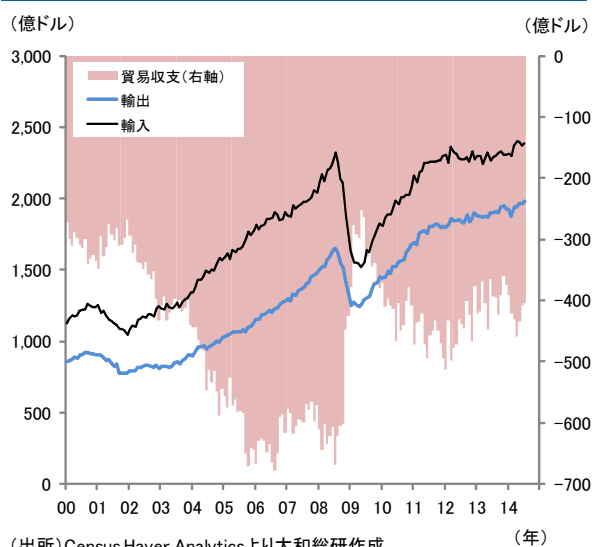
コモディティ価格



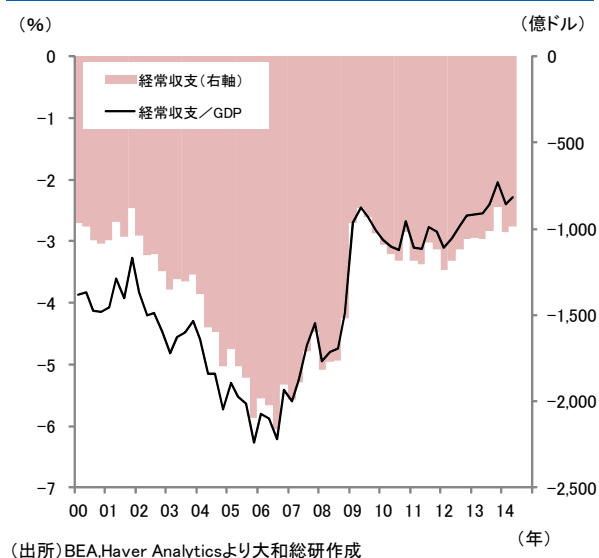
輸出入・経常収支

- ◆ 8月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.2%増加し、輸入も同0.1%増加した。輸出は、資本財や消費財の輸出が好調であり、輸入においても、資本財と消費財が増加した。貿易収支の赤字は前月比0.5%減の約401億ドルで、4ヵ月連続で赤字が縮小した。
- ◆ 地域別（財）では、日本、欧州、中国向けの輸出が前年から増加した。特に、日本向けの輸出は前年比11.8%増と大幅に増加し、欧州向けは同6.3%増、中国向けは同3.0%増であった。輸入は、欧州からの輸入が前年比8.9%増、中国からの輸入も同1.7%増加した。しかし、日本からの輸入は不調が続いており、同7.9%減少となった。

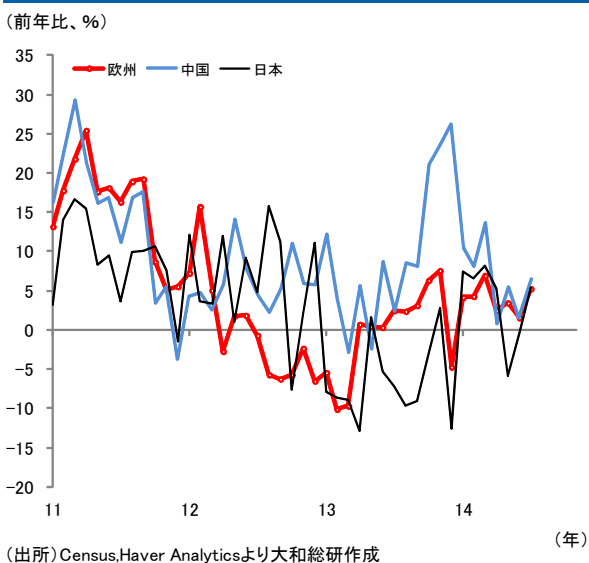
貿易収支動向



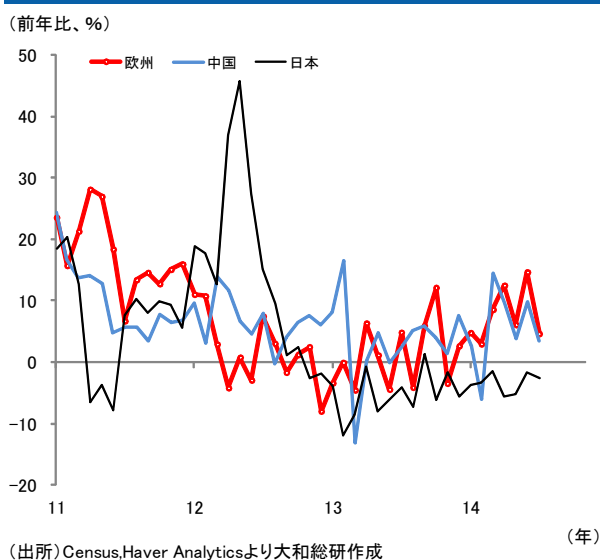
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



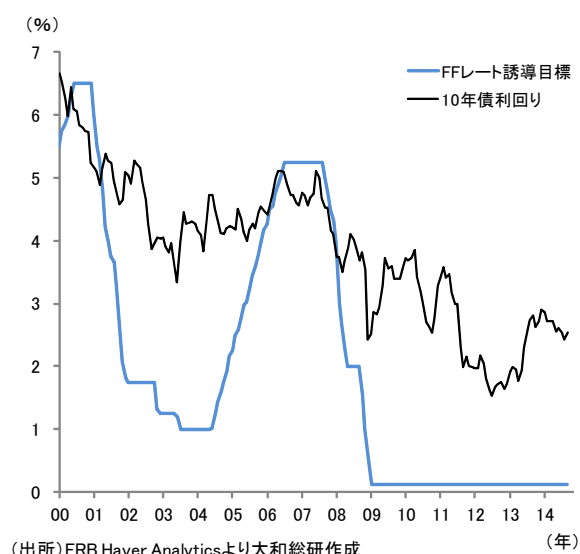
国・地域別輸入動向



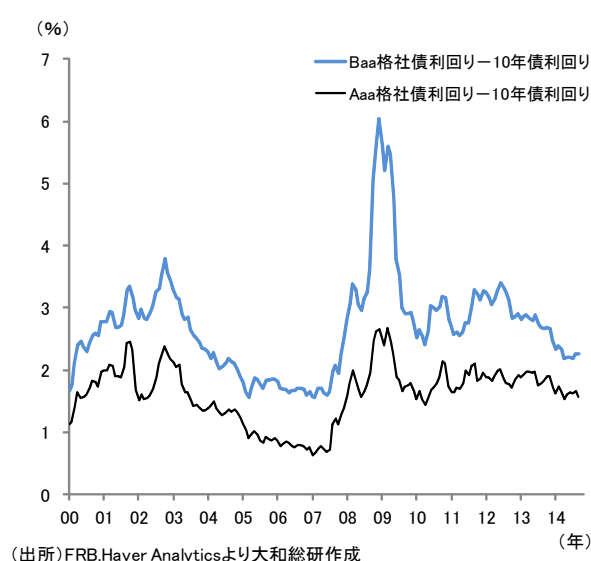
金融・財政

- ◆ 9月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.53%であった。Fedの金利政策の見通しに対する懸念が生じ、9月のFOMC会合前後に金利が上昇した。
- ◆ 9月のFOMCにおいて、QE3（量的緩和第3弾）の縮小が発表され、10月からの毎月の資産買い入れ額は100億ドル減少し、150億ドルとなった。FRBの資産残高はQE3を受けて増加が続いており、直近の10月1日の週平均が約4兆4,900億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅の縮小が続いている。

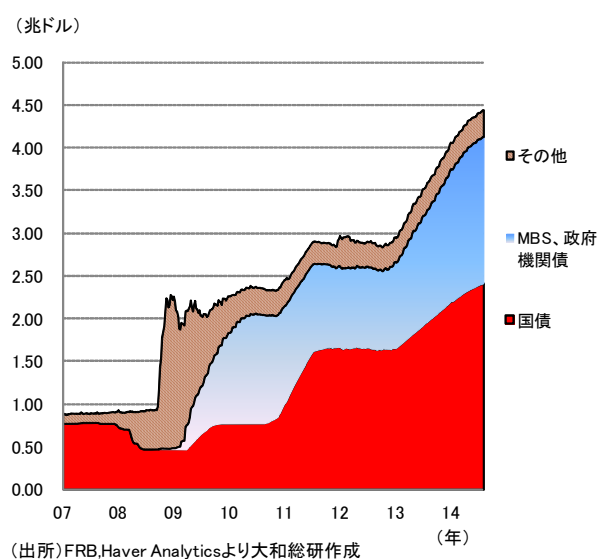
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

